

日本博総合推進会議（第5回）

議 事 要 旨

- 日 時：令和8年3月31日（火）18:10～18:25
- 場 所：官邸2階小ホール
- 有識者：片岡委員、齋藤委員、島谷委員、橋本委員
- 政府等：高市内閣総理大臣（議長）、木原内閣官房長官（議長代理）、
小野田内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）、松本文部科学大臣、金子国土交通大臣兼国際園芸博覧会担当、尾崎内閣官房副長官、井野経済産業副大臣兼内閣府副大臣、大西外務大臣政務官、広瀬農林水産大臣政務官、露木内閣官房副長官、阪田内閣官房副長官補、佐伯内閣広報官、都倉文化庁長官、日向文化庁次長

- 1 開 会
- 2 議 事
 - (1) 「日本博」について
 - (2) 意見交換
- 3 総理発言
- 4 閉 会

（司会：尾崎内閣官房副長官）

1 開会

冒頭、尾崎内閣官房副長官から、以下のとおり説明があった。

- 委員の皆様方には、それぞれの御知見に基づいた御意見を頂戴したいと考えている。御協力のほど、よろしくお願い申し上げます。
- この会議や資料の扱いなどについては、参考資料3の運営要領のとおりとさせていただきますので、御了承願いたい。

参考資料3について了承

○本日は運営要領に基づき、総理発言時のみ公開することとしたい。

了承

2 議事

(1) 「日本博」について

都倉文化庁長官より、資料に基づき、「日本博」について説明があった。

(2) 意見交換

次に、意見交換が行われた。主な発言は以下のとおり。

【片岡委員】

- 「日本博」が対象とする伝統文化芸術については、保存だけではなく、革新や次世代への継承の視点も含めるべきである。
- また、グローバルなネットワークでつながる現代アートなどの芸術領域については、世界水準のアーティストやキュレーター、プロデューサーなどの育成も急務である。
- 日本博は日本の文化力を一時的に蘇生させるカンフル剤としてだけではなく、連続的な活性化や新しい展開をもたらす起爆剤となっていくことが重要だと考える。その意味では、国立美術館、博物館など、恒常的な文化施設の構造改革も急務である。
- 日本が世界に誇る建築、デザイン、ファッション、アニメ、漫画などを歴史的に見せる常設の国立美術館がないことも大きな課題だと認識している。常設の文化施設に日本の文化力の象徴的な施設としての磁力を持たせ、そこを「日本博の会場」とするような施策も推進する必要があると考えている。

【齋藤委員】

- 日本の文化芸術やデザインは海外から高く評価されている一方で、日本人がその価値に気付いていなかったという点はこれまでもたびたび指摘されてきたが、この点につき、万博は日本人が日本の文化芸術の価値に気付く契機となったと感じている。
- 文化投資は、中長期的には経済的な効果になると考えている。そのため、日本人が日本の文化や資源に向き合ってコンテンツを作れるようになること、それにより、国内外の人々を魅了できるコンテンツを生み出すことに意味があ

る。文化投資は、観光や経済効果につながるため、是非、これからも日本博を継続していただきたい。

【島谷委員】

- 私が理事長を務めている国立文化財機構には5つの博物館がある。九州では東南アジアの方々が多く、東京では欧米の方々が増えている。今後もインバウンドの方々にもゆっくり鑑賞していただける環境を拡大していきたいと考えている。
- いわゆる「良い作品」と呼ばれているものは、後世への保存も重要であるが、可能な限り来場者に鑑賞してもらえるようにして、多くの人が博物館に足を運ぶようにしたい。これが博物館の収入増にもつながると考えている。
- 日本博の取組によって様々な機会の創出がなされている。例えば、昨年の大阪万博では、自分の専門である書道に関連して、日本の書道の展覧会の開会式に出席したが、大変盛大だった。今後の無形文化遺産登録に向けて拍車がかかったと感じている。こうした好事例があり、日本博の継続をぜひお願いしたい。

【橋本委員】

- 伝統芸能からサブカルチャーコンテンツまで、日本の多様な文化・芸術の継続的な発信、日本博という形で意義が認められたことは嬉しく受け止めている。
- しかし、この数年、特に輸送費を中心とする経費の増大が事業に影響しており、海外から作品、人材、講演等を招聘すること、あるいは日本から送り出すことは、これまでと同等の予算では不可能な状態になった。このような状況下で、どうすれば日本博の事業の量的・質的な水準を保てるのかというのは大きな課題であると認識している。
- 文化の成熟・発展には時間を要する。しかし、確立されれば半永久的に利益を生み続ける文化資源となる。例えば、源氏物語は千年以上、目減りすることなく今も新たなクリエイションの苗床となり、文化国家日本の代名詞であり続けている。
- 日本博は、そのような存在を見い出し、評価し、育てていける事業であって欲しいと考えている。単純な来場者数や満足度などでは測定しきれないKPI、例えば、人々の行動変容のような、事業の質を評価する軸を確立して欲しい。

【松本文部科学大臣】

- 「日本博」について、文部科学省では、文化庁を中心に想像力あふれる様々な

取組を全国で展開してきた。昨年のお阪・関西万博でも世界に向けて日本の文化芸術の発信を行うことができた。

- 新たな「日本博」では、全国各地の文化資源が持つ潜在的な魅力の発掘をさらに進め、全国各地で文化芸術に触れることで日本の豊かさを実感できるよう、地方の取組を充実させることが課題であると考えている。
- 文化芸術は、我が国のソフトパワーの源泉である。文部科学省として、横浜グリーンエキスポなどの機会を通じ、全国各地の文化資源の多様な魅力や価値を最大限生かし、文化芸術の振興や経済の活性化を加速していく。
- 本日、皆様よりいただいた御意見を踏まえ、「日本博」の成功に向け、担当大臣として、関係省庁とも連携しつつ、全力を尽くしていく。引き続き御協力のほど、よろしく願います。

【小野田内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）】

- 日本には、アニメやマンガ、ゲームなどのコンテンツ、食、歴史、文化や自然等が豊富に存在しており、2024年6月に決定した「新たなクールジャパン戦略」においては、関連産業の海外展開規模を2033年までに50兆円以上の規模に拡大することを目標に設定している。
- 特に、アニメ・マンガ・ゲームなどのコンテンツは、世代を超え、世界中の人々が日本に興味を持つきっかけになっている。コンテンツ産業そのものの競争力強化はもちろんのこと、コンテンツの有する訴求力をクールジャパン関連産業に活用すべく、先日（3月19日（木））、私が議長を務める「クールジャパン戦略会議」において、コンテンツ産業と地域経済の活性化の好循環をめざす地域一体となった取組として23拠点を選定したところである。
- 選定した拠点の取組は、地方での消費拡大や地域経済の活性化、さらには地方におけるコンテンツ産業の振興を目指すものであり、「日本博」の取組とも相乗効果が期待される。
- 引き続き、関係省庁ともしっかりと連携しながら、クールジャパン戦略の推進に取り組んでいく。

【大西外務大臣政務官】

- 日本文化の多様な魅力を正しく海外の人々に伝え、各国・地域における親日感を醸成し、日本の良き理解者、「ジャパン・フレンズ」を拡大することは、外務省の重要な責務である。
- 特に、国際情勢が厳しさを増している現在、国際社会における日本への期待や信頼の源泉の一つとして、日本のソフトパワーが持つ影響力は、非常に大きいと感じる。

- 日本の文化芸術の国際発信等を目的とする「日本博」は、ソフトパワー外交の強化にも資する重要な事業である。外務省としても、在外公館、国際交流基金、ジャパン・ハウス等の海外拠点を活用して、積極的に「日本博」に関与し、コンテンツを含む日本文化のアピールやインバウンド増に貢献していく所存。
- また、2027年には、横浜グリーンエキスポが開催される。この素晴らしい機会に、海外の幅広い層に日本文化の多様な魅力を直接アピールすべく、本日御出席の委員の皆様や関係各省庁としっかりと連携し、取り組んでまいりたいと思う。

【金子国土交通大臣兼国際園芸博覧会担当】

- 昨年の訪日外国人旅行者数は、約4,270万人と過去最高となり、インバウンド需要は好調な状況である。
- こうしたインバウンド需要の高まりを交流拡大につなげるため、次なる万博である横浜グリーンエキスポは極めて重要な機会となる。
- いよいよ1年後に開幕する横浜グリーンエキスポでは、1千万株の花と緑の中で、我が国が培ってきた自然観や伝統文化、農と食の魅力などを全世界に発信することで、リアルな日本文化に触れる機会を提供してまいる。
- 今後も引き続き、文化庁とも協力の上、「日本博」を通じた日本の文化芸術の魅力発信について、さらに取り組んでまいる。

3 総理発言

(報道関係者入室)

高市内閣総理大臣より、以下のとおり発言があった。

日本には、素晴らしい文化芸術・伝統・歴史がたくさんある。地方が持つこれらの価値を最大限活かしていくことが重要である。

今後の新しい「日本博」では、魅力ある文化芸術の振興を図ることで、「日本列島を美しく、強く、豊か」にしてまいる。

そのために新たな視点として、次の三点を重視したいと考える。

第一に、地方の文化資源を再評価し、その魅力を国内外へ発信することなどを通じて日本の可能性を拓くこと。

第二に、高付加価値な体験を提供するために、多様性に富んだ地域の伝統文化とコンテンツを十分に活用すること。

第三に、横浜グリーンエキスポをはじめとする国際プロジェクトと協力し、国内外で日本の文化芸術への理解を深めること。

これらの具体的な取組の効果を全国に波及させ、全国各地での取組が持続可能なものとなるよう、関係省庁が連携して取り組むようお願いする。

(報道関係者退室)

4 閉会

(以上)